

## 貸 借 対 照 表

(単位：円)

マツザワホールディングス 株式会社

令和 6年 2月29日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 474,727,427】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 48,110,910】</b>
現金及び預金	386,951,356	1年内返済予定長期借入金	8,294,000
売掛金	10,288,010	未払金	28,563,749
前払費用	2,917,659	関係会社未払金	879,742
関係会社未収入金	18,070,139	未払法人税等	148,300
立替金	1,927,884	前受金	2,053,150
未収還付法人税等	54,572,379	預り金	812,882
<b>【固定資産】</b>	<b>【 3,723,359,274】</b>	賞与引当金	1,686,787
(有形固定資産)	( 1,137,295,536)	未払消費税等	5,672,300
建物	131,609,609	<b>【固定負債】</b>	<b>【 536,267,043】</b>
建物付属設備	89,331,254	退職給付引当金	40,814,106
構築物	15,157,053	役員退職慰労引当金	19,370,000
機械装置	16,820,896	長期未払金	321,750,000
車両運搬具	2	資産除去債務	144,252,937
工具器具備品	61,012,768	預り保証金	10,080,000
土地	801,043,954	負債合計	584,377,953
建設仮勘定	22,320,000		
(無形固定資産)	( 22,192,845)		
ソフトウェア	21,600,475		
施設利用権	592,370		
(投資その他の資産)	( 2,563,870,893)		
投資有価証券	1,850,000	<b>【株主資本】</b>	<b>【 3,613,708,748】</b>
関係会社株式	420,468,920	[資本金]	[ 100,000,000]
出資金	6,920,000	[資本剰余金]	[ 132,500,000]
保証金	14,970,000	資本準備金	132,500,000
会員権	30,530,469	[利益剰余金]	[ 3,381,208,748]
関係会社貸付金	697,000,000	利益準備金	55,000,000
繰延税金資産	101,032,117	(その他利益剰余金)	( 3,326,208,748)
保険積立金	1,207,604,922	別途積立金	1,450,000,000
関係会社長期未収入金	83,494,465	繰越利益剰余金	1,876,208,748
資産合計	4,198,086,701	純資産合計	3,613,708,748
		負債・純資産合計	4,198,086,701

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……15年～39年

構築物……10年～20年

機械装置……9年～12年

車両運搬具……4年

工具器具備品……6年～8年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産

① 当会計年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 101,032 千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異のうち、将来課税所得を減算できる可能性が高いものについて繰延税金資産を認識しております。繰延税金資産の回収可能性の判断においては、計算書類作成時点で利用可能な情報に基づいた最善の見積りを行い、将来獲得し得る課税所得の時期及びその金額を見積り算定しております。そのため、課税所得が生じる時期及び額は、将来の事象の過程又は予測に変化が生じ、将来の課税所得の悪化が見込まれることになった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

算定に用いた仮定

2025年2月期における子会社が主体として行っているお土産卸売事業、お土産小売事業の売上予想については、関係省庁、旅行・観光業者が公表をしている今後の予測値を踏まえ、2023年度並みを基準とし各事業所・店舗における特殊要因等を踏まえ算定しております。

なお、新たな感染症等の発生、大規模災害等仮定の不確実性が著しく想定を超えて変化した場合に翌会計年度及び翌会計年度以降の見積りに重要な影響が生じる可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,510,402 千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれています。

(2) 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額

建物 20,669 千円

(3) 保証債務

次の子会社及びお取引先について、借入先及び仕入先等からの債務に対し連帯保証を行っております。

対象会社	連帯保証先及び保証先数	連帯保証額	連帯保証内容
株式会社信州芽吹堂	金融機関 1先	77,332 千円	金融債務
株式会社マツザワ	不動産の賃借先 4先	—	不動産賃貸借債務
株式会社わかふじ	不動産の賃借先 1先	—	不動産賃貸借債務
株式会社マツザワ	仕入先 6先	—	商取引債務

株式会社並木	不動産の貸借先	1 先	—	不動産賃貸借債務
--------	---------	-----	---	----------

注. 不動産賃貸借債務及び商取引債務については、各契約から生じる一切の債務が連帯保証の範囲であり、連帯保証額は記載していません。

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 624,841 千円

営業取引以外の取引による取引高 3,679 千円

#### 5. 株主資本変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数 普通株式 2,200 株

(2) 自己株式の種類及び総数 普通株式 3 株

##### (3) 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023 年 4 月 27 日 定時株主総会	普通株式	32,955	15,000	2023 年 2 月 28 日	2023 年 4 月 27 日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024 年 5 月 27 日 定時株主総会	普通株式	32,955	15,000	2024 年 2 月 29 日	2024 年 5 月 27 日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	119,716
減損損失	155,902
資産除去債務	17,891
賞与引当金	141
貸倒引当金	0
その他	8,227
繰延税金資産小計	301,879
評価性引当額	△200,847
繰延税金資産合計	101,032
繰延税金負債	
資産除去債務費用	0
関係会社賞与負担金	0
繰延税金負債小計	0
繰延税金資産（負債）の純額	101,032

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	期末残高 (千円)
子会社	株式会社マツザワ	100%	資金の援助 役員の派遣	資金の貸付	530,000
子会社	株式会社つるまい本舗	100%	資金の援助 役員の派遣	資金の貸付	75,000
子会社	株式会社はなのき堂	100%	資金の援助 役員の派遣	資金の貸付	92,000

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額……………1,644,837円84銭

1株当たり当期純利益……………238,187円88銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。

## 10. 収益認識に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29条 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という)等を2022年会計年度の期首から適用し、約束した商品、製品の販売及びサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該商品、製品の販売及びサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

## 11. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
店舗	建物、構築物、 機械装置、工具器具備品	上伊那地域 2店舗	36,471
合計			36,471

当社は事業単位を基本とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っています。

減損損失を計上した店舗については、収益性の低下が認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失計上しております。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算出しております。

## 12. 資産除去債務に関する注記

### ① 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う現状回復義務等であります。

### ② 当該資産除去債務の金額の計算方法

使用見込期間を取得から10年～22年と見積り、割引率は△0.09%～5.04%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### ③ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	145,419千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,543千円
時の経過による調整額	140千円
資産除去債務の履行による減少額	5,849千円
期末残高	144,252千円

## 13. 当期純利益金額

523,298,785円

以上